

平成31年度 第1回 理事会

日 時：平成31年 4月15日(月)14:00~17:00

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、向山副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、大谷、大沼、小俣、北田、小松原、金、中曽根、原、和田各理事
野村監事
(理事24名中15名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・平成31年 3月22日開催の第12回理事会の議事録について、原理事からの指摘事項(2019年度返球発表会に関する報告事項)を修正することで承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・事務局長から4月12日時点の会員状況について説明があり、21名の正会員、4名の学生会員の入会を承認した。
- ・正会員入会者のうち10名は応用地質学教育普及委員会が5月21日~23日に実施する「応用地質学入門講座」受講者である。
- ・4月12日時点では、正会員1,837名、学生会員29名、名誉会員61名となり、総数は1,927名であることを確認した。

2) 平成30年度事業報告案、令和元年度事業計画案

- ・清水常務理事および脇坂会長から、平成30年度事業報告案及び令和元年度事業計画案が説明された。事業計画案では冒頭の総括部分が新たに追加された。事業報告、事業計画の追加の修正等は5月の理事会まで可能であり、清水常務理事まで適宜提出いただきたい。

3) 令和元年度予算案について

- ・事務局長から令和元年度予算案が説明された。前回提出の予算案からの変更点は以下のとおり。
- ・収入において研究発表会に係る補助金等として協賛金及び補助金を計上していたが、最終的に多くは期待できないこととなり、約40万円の減額となった。
- ・事業費支出において、研究発表会関連の賃借料において、会場を縮小することで約40万円の減額となった。
- ・前回に比べ上記の変動はあったが総額では大きな変更はなく、予備費を加えると65万円の黒字予算である。本案を確認し、次回理事会で最終承認を行うこととした。なお、将来構想委員会準備会で予定しているWEB上でのアンケート対応システムを予算化

することした。また、会員情報管理システムについては来年度に検討することとした。

4) 令和元年度支部交付金の配分

- ・総務委員長から令和元年度の支部支度金の配分案が説明された。従来の算定方法から、原則、支部人員数のみで比例配分する方法に改めている。総額200万円は決定済であり、配分条件としては、会員数の少ない北陸支部の交付金を14万円(前年同額)とすること、研究発表会担当支部に15万円の補助金を追加すること、としている。
- ・上記に基づく各支部の交付金について下記の通り承認した。
 - ・北海道支部：18万円(前年比-4万円)
 - ・東北支部：27万円(前年比-1万円)
 - ・北陸支部：29万円
(交付金は前年比±0、補助金15万円)
 - ・中部支部：25万円(前年比-1万円)
 - ・関西支部：32万円(前年比+1万円)
 - ・中国四国支部：39万円(前年比+5万円)
 - ・九州支部：30万円(前年比±0)

5) 日本応用地質学会表彰

- ・常務理事から、総務委員会から提出の「応用地質学会の表彰に関する現状の整理」及び「応用地質学会表彰実施に向けての準備作業」が説明された。
 - ・「名誉会員選考および表彰規程」の改定案については、非会員の扱いを明記すること、また永年会員の表彰についても加えること、日本応用地質学会表彰の自薦または他薦を「学会員による」とすることとし、次回以降の理事会で審議することとした。
 - ・なお、総務委員会案における以下の日本応用地質学会表彰に関する事項を決定した。
 - ・第1回は、令和2年度総会時以降とする
 - ・候補者の審議等の担務は総務委員会で行う
 - ・表彰は不定期とするが、募集・審議は毎年行う
 - ・表彰は、総会終了後に15分ほど時間を設け、表彰と受賞者のあいさつ(発表)を行う
 - ・表彰受賞者は会員、非会員を問わず、招待者として対応する
 - ・候補者については、次回理事会までに理事各位において案を検討することとした。
- #### 6) トラブル等の再発防止に向けた仕組み
- ・常務理事から、総務委員会から提出の「トラブル等発生時の対応手順と再発防止に関する共通内規について」が説明された。前回理事会における指摘事項を踏まえ、トラブルの内容について明確な記述を加えている。
 - ・以下について再度総務委員会で協議し、次回以降の

理事会で審議することとした。

- ・第3条にトラブル対応責任者の説明を加える
- ・()内は責任体制の構成メンバーを意味していると思われるが、全てに等が付いており曖昧なため、表現を改める。
- ・事務局は本部事務局と支部事務局と明記する
- ・トラブル等報告・記録帳票のトラブル対応責任者の欄を共通内規の記述と整合させる

7) 日本応用地質学会永年会員表彰について

- ・事務局長から、永年会員表彰の候補者(在席50年以上)として、3名が示された。
- ・日本応用地質学会永年会員表彰者として、上出定幸会員(関西支部)、三浦三郎会員(本部)、宮内 彰会員(中国四国支部)の3名を承認した。

8) 応用地質技術実践講座の共催について

- ・常務理事から、フィールドの達人企画委員会から提出の「応用地質技術実践講座共催のお願い」が説明された。平成27年度から継続して実施している。
- ・本依頼について承認した。

9) 京都大学の不正論文に関する対応

- ・会員による不正論文事案について協議した。当該論文を引用あるいは参考とした学会出版物(災害調査団報告書等)はないことは確認している。
- ・学会として本件に係る声明は出さない。ただし、現在、令和元年度研究発表会への投稿を受付中であり、発表者が確定し執筆要領を送付する際に、注意喚起を促す文書を出すこととした。
- ・本件のような案件に係る対応に関して学会声明を出すことを考慮した場合に、定款、規則、規程類での取決め(ルール)がないため、今後対応方法について協議することとした。

10) 5月1日以降の元号表記

- ・学会文書の元号表記については、5月1日以降は令和元年度に統一することとした。

11) 日本地すべり学会からの行事情報のHP掲載の依頼

- ・会長から日本地すべり学会八木会長から日本地すべり学会のシンポジウムおよび研究発表会のHP掲載の依頼があったことが報告され、会員へ周知することが承認された。

3. 確認事項

1) 収支状況

- ・事務局長から平成31年度3月期の本部収支が説明された。
- ・3月末時点で、事業活動収支差額は88万円であるが、60周年記念行事等の積立金取崩し等により、当期収支差額は57万円の黒字となった。

2) 将来構想委員会準備会

- ・担当理事から、将来構想委員会準備会の活動内容と今後の工程(スケジュール案)及び会員向けアンケートの素案が説明された。2020年2月を目標とし活動を進める予定である。

- ・アンケートについては、事業企画委員会が進めている電子投稿システムの利用は難しいため、WEBのアンケートツール等を利用してはどうかとの意見が出された。

3) 継続審議事項の対応状況の確認

- ・清水常務理事から、平成29年度以降現在までに理事会で継続審議事項となりその後の審議が中途となっている事項について説明があった。残された事項としては、以下の5つである。

- ①学会誌掲載物の著作権設定等：編集委員会
- ②新表彰制度(日本応用地質学会表彰、日本応用地質学会賞)：総務委員会
- ③研究部会ユース：総務委員会
- ④トラブル等の再発防止に向けた措置：総務委員会
- ⑤学会名を冠する対外活動に関する規程について：総務委員会

- ・上記のうち、総務委員会担当のうち未着手の③、⑤については、次回以降の総務委員会で協議を開始することが報告された。また、伊藤理事から、会員データベースの整備が必要との意見があり、併せて総務委員会で検討することとした。

4) 国際会費の改定

- ・常務理事から、国際会費の改定については、定款、規則を照らし合わせ理事会決議事項であり総会での承認・報告は行わないことが報告された。

5) 定款・規則の改定の確認

- ・清水常務理事から、平成30年度第12回理事会において決議された定款、規則の改定について、案件ごとの決議だったため、定款、規則を一覧にまとめた内容が報告された。
- ・定款は第7条、57条の改定、規則は、第22条、34条、39条、98条、99条の改定である。

4. 本部からの報告事項

1) 他学協会からの依頼

- ・地盤工学会から「地盤材料試験に関する技能試験」の後援依頼があり、総務委員会において承認したことが報告された。

2) 令和元年度研究発表会について

- ・会長から、秋の研究発表会においてセッションを共催する件について説明があった。今回は3セッションで他学会との共催セッション(「測量・計測」(物理探査学会), 「災害地質」(日本地すべり学会), 「地下水」(日本地下水学会))とする。

- ・セッション名称は各学会と事業企画委員で協議する予定である。
 - ・担当理事から、令和元年度研究発表会の準備状況が報告された。
- 3)防災学術連携体関連
- ・常務理事から、「第2回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会(災害時医療と理工学分野の連携)」の内容が報告された。本学会からは応募しない。
- 4)災害調査団関連
- ・担当理事から、「平成30年7月豪雨調査団」関連の活動状況が報告された。6月30日に岡山大学で報告会を開催する予定である。
 - ・災害調査団活動の成果報告(報告会、報告書出版)においては、関連学会との関連(名称表記)を正しく明示すること、学会内においては本部と支部の違いを明記すること等が確認された。
- 5)平成30年度後半職務執行状況の報告
- ・会長、各副会長、常務理事から、平成30年度後半(平成30年12月～平成31年3月)の職務執行状況が報告された。
- 6)平成30年度顧問会の報告
- ・常務理事から、「平成30年度顧問会」の内容が説明された。顧問が代議員を兼ねる件については、次回以降の総務委員会で検討することが報告された。
- 7)日本学術会議第9回協議会報告
- ・担当副会長から、「第9回理学・工学系協会連絡協議会」の内容が報告された。「学協会に係る法人制度：運用の見直し、改善等について」では、公益社団法人に移行した団体の厳しい現状と課題が説明された。
5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項
- ・以下の委員会、支部、研究部会、特別委員会から資料の提出または報告があった。
 - ・事業企画委員会
 - ・4月5日開催の広報・情報委員会の議事録及び平成30年度現地研修会報告が提出された。
 - ・北海道支部
 - ・担当理事から3月期の活動報告及び今後の予定が報告された。日高幌内川巨大地すべり調査では調査団メンバーも参加してコア観察会を予定である。